

令和 6 年度

飯豊町一般会計・特別会計
決算審査意見書

飯 豊 町 監 査 委 員

目 次

項 目	頁	項 目	頁
令和 6 年度飯豊町各会計歳入歳出決算意見書	2	基金の管理運用状況の審査結果報告書	2 8
第 1. 審査の対象	3	第 1. 審査の対象	2 9
第 2. 審査の期日	3	第 2. 審査の期日	2 9
第 3. 審査の場所	3	第 3. 審査の場所	2 9
第 4. 審査の概要	3	第 4. 審査の概要	2 9
第 5. 審査の結果	4	第 5. 審査の結果	3 0
第 6. 決算の概要	4	第 6. 基金関係条例、規則等	3 1
1. 総 括	5	第 7. 基金の管理状況	3 2
2. 一般会計	8	令和 6 年度健全化判断比率審査結果	4 0
1) 財政収支の状況	8	第 1. 審査の対象	4 1
2) 歳入決算の概要	9	第 2. 審査の期日	4 1
3) 財源構成の状況とその推移	1 0	第 3. 審査の場所	4 1
4) 町税決算額の推移	1 1	第 4. 審査の概要	4 1
5) 地方交付税額の推移	1 2	第 5. 審査の結果	4 1
6) 不納欠損処分状況	1 2	令和 6 年度公営企業資金不足比率審査結果	4 2
7) 収入未済額の状況	1 3	第 1. 審査の対象	4 3
8) 歳出決算の概要	1 5	第 2. 審査の期日	4 3
9) 歳出の性質別構成状況とその推移	1 6	第 3. 審査の場所	4 3
10) 財政分析主要指標の推移	1 8	第 4. 審査の概要	4 3
11) 公債費の推移	2 0	第 5. 審査の結果	4 3
3. 特別会計	2 1	令和 6 年度決算審査の総評・指導事項	4 4
1) 国民健康保険特別会計	2 1	第 1. 会計全般について	4 4
2) 後期高齢者医療特別会計	2 3	第 2. 債権の未収について	4 4
3) 介護保険特別会計	2 4	第 3. 歳出予算の執行状況について	4 5
4) 訪問看護特別会計	2 5	第 4. 健全化判断比率の状況について	4 5
5) 介護老人保健施設特別会計	2 6	第 5. 指摘事項について	4 5
6) 各財産区特別会計	2 7		

飯 監 発 第 10 号
令和 7 年 8 月 27 日

飯豊町長 嵐 正 人 様

飯豊町監査委員 後 藤 浩

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

令和 6 年度飯豊町各会計歳入歳出決算意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された「令和 6 年度一般会計及び特別会計」の帳簿、証書類及び決算資料等を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

第1 審査の対象

- | | | |
|-----|-------|-----------------------|
| 1. | 令和6年度 | 飯豊町一般会計歳入歳出決算 |
| 2. | 令和6年度 | 飯豊町国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| 3. | 令和6年度 | 飯豊町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |
| 4. | 令和6年度 | 飯豊町介護保険特別会計歳入歳出決算 |
| 5. | 令和6年度 | 飯豊町訪問看護特別会計歳入歳出決算 |
| 6. | 令和6年度 | 飯豊町介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算 |
| 7. | 令和6年度 | 飯豊町萩生財産区特別会計歳入歳出決算 |
| 8. | 令和6年度 | 飯豊町豊原財産区特別会計歳入歳出決算 |
| 9. | 令和6年度 | 飯豊町添川財産区特別会計歳入歳出決算 |
| 10. | 令和6年度 | 飯豊町豊川財産区特別会計歳入歳出決算 |
| 11. | 令和6年度 | 飯豊町中津川財産区特別会計歳入歳出決算 |

第2 審査の期日

自 令和7年7月3日 至 令和7年7月29日

第3 審査の場所

飯豊町役場監査委員室

第4 審査の概要

決算審査に付された令和6年度飯豊町一般会計及び特別会計の歳入歳出については次の事項について主眼をおき審査を行った。

1. 決算の計数は正確であるか。
2. 予算の執行が適正かつ効率的に行われたか。
3. 投資的事業については総合計画に基づいたものであるか。また、その投資効果をどのように予測しているか。将来の維持管理の検討、研究がなされているか。住民のニーズに応える順序が的確であるか否か。
4. 過去における監査の指導事項が改善されたか、若しくはその努力が見られるか。帳簿証書を精査するとともに各課、行政委員会から必要な資料の提出を求め、さらに変貌する社会経済の変化に対応した意欲的な施策が展開されているか。

第5 審査の結果

1. 一般会計

審査に付された一般会計決算の計数は正確である。また、その内容及び予算執行状況について全般的に適正であると認められた。

2. 特別会計

特別会計10会計の帳簿及び証書を精査した結果、いずれも計数は正確であり、その内容及び予算執行状況についても全般的に適正であると認められた。

第6 決算の概要

1. 総括

令和6年度の飯豊町各会計の決算概要は次のとおりである。

1. 総括

第1表

総括歳入決算

(単位:千円、%)

区分 会計別		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額対 収入割合	調定額対 収入割合	収入済額 前年度対比
一般会計		8,766,421	8,100,407	8,074,350	5,051	21,005	92.1	99.7	97.4
国民健康 保険 特別会計	事業勘定	752,010	737,432	722,235	3,370	11,827	96.0	97.9	100.0
	直診勘定	89,696	85,893	85,893	0	0	95.8	100.0	105.0
介護保険特別会計		912,016	899,851	897,333	427	2,091	98.4	99.7	96.2
後期高齢者医療特別会計		111,140	109,823	109,685	0	138	98.7	99.9	112.6
事業会計計		1,864,862	1,832,999	1,815,146	3,797	14,056			
訪問看護特別会計		21,998	21,598	21,598	0	0	98.2	100.0	108.5
介護老人保健施設 特別会計		328,977	318,485	317,679	0	806	96.6	99.7	102.8
準公営企業会計計		350,975	340,083	339,277	0	806			
萩生財産区特別会計		265	261	261	0	0	98.4	100.0	138.8
豊原財産区特別会計		97	61	61	0	0	62.9	100.0	84.7
添川財産区特別会計		2,794	2,797	2,797	0	0	100.1	100.0	76.8
豊川財産区特別会計		226	1,174	1,174	0	0	519.3	100.0	112.8
中津川財産区特別会計		2,843	2,858	2,858	0	0	100.5	100.0	97.6
財産区会計計		6,225	7,151	7,151	0	0			
合計		10,988,483	10,280,640	10,235,924	8,848	35,867	93.2	99.6	97.9

総 括 歳 出 決 算

第2表

(単位:千円, %)

会計別	区分	予算額	支出済額	不用額	執行率	構成比率	支出済額 前年度対比
				内繰越明許費			
一 般 会 計		8,766,421	7,693,386	1,073,034 662,240	87.8	78.2	100.2
国民健康保険 特別会計	事業勘定	752,010	710,168	41,842	94.4	7.2	100.6
	直診勘定	89,696	85,733	3,963	95.6	0.9	105.0
介護保険特別会計		912,016	889,570	22,446	97.5	9.1	97.3
後期高齢者医療特別会計		111,140	109,645	1,495	98.7	1.2	113.8
事業会計計		1,864,862	1,795,116	69,746			
訪問看護特別会計		21,998	21,468	530	97.6	0.2	108.6
介護老人保健施設 特別会計		328,977	317,522	11,455	96.5	3.2	102.8
準公営企業会計計		350,975	338,990	11,985			
萩生財産区特別会計		265	208	57	78.4	0.0	266.7
豊原財産区特別会計		97	57	40	58.2	0.0	79.2
添川財産区特別会計		2,794	2,549	245	91.2	0.0	70.0
豊川財産区特別会計		226	134	92	59.3	0.0	638.1
中津川財産区特別会計		2,843	2,774	69	97.6	0.0	94.8
財産区会計計		6,225	5,722	503			
合 計		10,988,483	9,833,214	1,155,268 662,240	89.5	100.0	100.2

令和6年度一般会計及び特別会計を合わせた決算状況を見ると、歳入合計額 10,235,924 千円、歳出合計額 9,833,214 千円、差引残額 402,710 千円で、歳出決算規模は対前年度比 3.7%減である。一般会計では歳入 8,074,350 千円、歳出 7,693,386 千円、差引残額 380,964 千円で、前年度対比で歳入は 2.6%減、歳出は 0.2%増である。また、特別会計は 10 会計で、歳入 2,161,574 千円、歳出 2,139,828 千円、差引残額 21,746 千円で、前年度対比で歳入は 0.4%減、歳出は 0.3%増である。

各会計町債現在高の状況

第3表

(単位:千円)

区 分 会 計 別	令和5年度末 現 在 高	令和6年度 発 行 額	令和6年度 償還元金額	令和6年度末 現 在 高	令和6年度 償還利子
一 般 会 計	10,159,235	321,600	1,158,917	9,321,918	22,861
国 保 特 別 会 計 (直 診)	5,129	0	1,156	3,973	3
介 護 老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	221,938	8,600	17,938	212,600	4,926
合 計	10,386,302	330,200	1,178,011	9,538,491	27,790

一般会計、特別会計合わせて、本町の令和6年度末町債残高は 9,538,491 千円で、住民一人当たりになると約 1,550 千円である。

町 債 発 行 額 の 推 移 (一 般 会 計)

第4表

(単位:千円、%)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発 行 額	605,900	1,656,800	999,600	1,928,400	1,011,200	754,300	706,800	321,600
前年度対比	増減額	△ 737,900	1,050,900	△ 657,200	928,800	△ 917,200	△ 256,900	△ 47,500
	増減率	△ 54.9	173.4	△ 39.7	92.9	△ 47.6	△ 25.4	△ 6.3

2. 一般会計

1) 財政収支の状況

財 政 収 支 の 状 況

第5表

(単位：千円)

年 度 項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額 A	9,359,628	7,674,206	8,256,101	8,288,794	8,074,350
歳 出 総 額 B	9,040,075	7,201,582	7,724,246	7,679,370	7,693,386
形 式 収 支 (A - B) C	319,553	472,624	531,855	609,424	380,964
翌年度に繰越すべき財源 D	54,130	51,961	202,951	117,260	122,813
実 質 収 支 (C - D) E	265,423	420,663	328,904	492,164	258,151
前 年 度 実 質 収 支 F	289,544	265,423	420,663	328,904	492,164
単 年 度 収 支 (E - F) G	△ 24,121	155,240	△ 91,759	163,260	△ 234,013
基 金 積 立 金 H	44	112	144,454	158	161
繰 上 償 還 金 I	0	0	0	0	0
基 金 取 り 崩 し 額 J	131,000	78,000	408,000	235,000	179,000
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△ 155,077	77,352	△ 355,305	△ 71,582	△ 412,852

2) 歳入決算の概要

歳 入 決 算 の 概 要

第6表

(単位：千円, %)

項 目	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	構 成 比	
					令和 6 年度	令和 5 年度
1 町 税		713,228	733,498	97.2	8.8	8.8
2 地 方 譲 与 税		88,547	85,088	104.1	1.1	1.0
3 利 子 割 交 付 金		227	172	132.0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金		3,020	2,089	144.6	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金		4,417	2,510	176.0	0.1	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金		10,918	11,453	95.3	0.1	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金		171,560	166,813	102.8	2.1	2.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金		8,076	8,375	96.4	0.1	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金		33,590	7,316	459.1	0.4	0.1
10 地 方 交 付 税		3,810,262	3,605,303	105.7	47.2	43.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		930	908	102.4	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金		20,235	54,981	36.8	0.3	0.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料		74,111	42,121	175.9	0.9	0.5
14 国 庫 支 出 金		819,685	744,860	110.0	10.2	9.0
15 県 支 出 金		828,898	962,387	86.1	10.3	11.6
16 財 産 収 入		6,371	5,717	111.4	0.1	0.1
17 寄 附 金		171,574	164,439	104.3	2.1	2.0
18 繰 入 金		483,898	497,018	97.4	6.0	6.1
19 繰 越 金		362,424	366,855	98.8	4.5	4.4
20 諸 収 入		140,779	120,091	117.2	1.7	1.5
21 町 債		321,600	706,800	45.5	4.0	8.5
合 計		8,074,350	8,288,794	97.4	100.0	100.0

令和 6 年度一般会計歳入において、予算額 8,766,421 千円に対し調定額は 8,100,406 千円、収入済額 8,074,350 千円で、予算額に対する収入割合は 92.1%、調定額に対する収入割合は 99.7%である。

3) 財源構成の状況とその推移

財 源 構 成 の 状 況 と そ の 推 移

第7表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
一 般 財 源	6,042,142	73.2	115.7	5,507,409	66.4	91.1	5,757,915	71.3	104.5
特 定 財 源	2,213,959	26.8	90.4	2,781,385	33.6	125.6	2,316,435	28.7	83.3
合 計	8,256,101	100.0	107.6	8,288,794	100.0	100.4	8,074,350	100.0	97.4
自 主 財 源	1,985,972	24.1	134.2	1,984,089	23.9	99.9	1,972,620	24.4	99.4
依 存 財 源	6,270,129	75.9	101.2	6,304,705	76.1	100.6	6,101,730	75.6	96.8
合 計	8,256,101	100.0	107.6	8,288,794	100.0	100.4	8,074,350	100.0	97.4

一般財源は使途が特定されていない財源で、この割合が大きいほど財源構成として望ましいものであるが、財源のほとんどを特定財源で執行している建設事業の動向によって率変動するので、構成比率よりも前年度対比で比較したほうが解りやすい。

4)町税決算額の推移

町 税 決 算 額 の 推 移

第8表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町 税 決 算 額	642,345	667,551	684,679	733,498	713,228
予 算 額 に 対 す る 割 合	103.2	108.3	101.8	101.1	100.3
調 定 額 に 対 す る 割 合	95.5	95.9	95.6	96.2	96.6
歳入総額に対する割合	6.9	8.7	8.3	8.9	8.8
前年度対比	増 減 額	△ 7,795	25,206	17,128	48,819
	増 減 率	△ 1.2	3.9	2.6	7.1
					△ 2.8

町民1人当たりの税負担

第9表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 口 (人)	6,776	6,616	6,499	6,339	6,151
世 帯 数 (世 帯)	2,337	2,313	2,307	2,302	2,283
一 人 当 た り の 額	94,797	100,899	105,351	115,712	115,953

※人口、世帯数は、各年度末（3月31日）現在である。

5) 地方交付税額の推移

地 方 交 付 税 の 推 移

第10表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税	2,669,960	2,612,304	2,698,528	2,969,558	3,122,342	3,083,722	3,167,499	3,284,062
特別交付税	298,129	280,646	312,098	328,814	424,962	754,210	437,804	526,200
震災復興特別交付税	2,261	0	0	0	0	0	0	0
計	2,970,350	2,892,950	3,010,626	3,298,372	3,547,304	3,837,932	3,605,303	3,810,262
前年度対比	97.1	97.4	104.1	109.6	107.5	108.2	93.9	105.7

6) 不納欠損処分状況

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

第11表

(単位：円)

税種等	令和3年度以前分		令和4年度分		令和5年度分		令和6年度		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
町 民 税	29	870,982							29	870,982
固 定 資 産 税	222	3,293,270							222	3,293,270
軽 自 動 車 税	18	131,900							18	131,900
国 民 健 康 保 険 税	103	3,369,962							103	3,369,962
介 護 保 険 料	20	178,734	32	248,018					52	426,752
弁 償 金	1	754,661							1	754,661
後期高齢者医療保険料									0	0
介護老人保健施設利用料										
学 校 給 食 費										
町営住宅使用料等									0	0
合 計	393	8,599,509	32	248,018	0	0	0	0	425	8,847,527

7) 収入未済額の状況

収 入 未 済 額 の 状 況

第12表

(単位：千円)

区 分	令和6年度分	滞納繰越分	計
1 町 税	5,619	14,850	20,469
12 分 担 金 及 び 負 担 金	32	114	146
13 使 用 料 及 び 手 数 料	31	291	322
16 財 産 収 入	9	0	9
20 諸 収 入	17	42	59
合 計	5,708	15,297	21,005

収入未済額に還付未済額を含む。

令和6年度 未 収 金 調 書

第13表

(令和7年5月末日現在、単位：円・%)

債 権 の 名 称		令和6年度 未収金(イ)	令和5年度 未収金(ロ)	(イ)-(ロ) (ハ)	前年度対比 (イ)÷(ロ) (二)	参考 令和5年度÷令和4年度
町 税 等	個 人 町 民 税	4,549,833	4,851,191	△ 301,358	93.8	92.7
	法 人 町 民 税	191,100	100,000	91,100	191.1	133.5
	固 定 資 産 税	14,832,032	16,959,076	△ 2,127,044	87.5	72.4
	軽 自 動 車 税	896,128	977,882	△ 81,754	91.6	100.6
	国 民 健 康 保 険 税	11,808,264	14,172,857	△ 2,364,593	83.3	97.5
	後期高齢者医療保険料	138,020	106,000	32,020	130.2	62.7
	小 計	32,415,377	37,167,006	△ 4,751,629	87.2	83.7
税 以 外 の 債 権	学 童 保 育 使 用 料	10,000	0	10,000	皆増	皆増
	畜産生産拠点施設使用料	0	165,600	△ 165,600	皆減	—
	観 光 使 用 料	0	1,552,740	△ 1,552,740	皆減	—
	町 営 住 宅 使 用 料 等	311,520	450,692	△ 139,172	69.1	145.5
	学 校 給 食 費	59,102	50,882	8,220	116.2	96.1
	介 護 保 険 料	2,091,735	2,660,637	△ 568,902	78.6	112.1
	介護老人保健施設利用料	806,797	876,797	△ 70,000	92.0	92.6
	財 産 貸 付 収 入	8,967	0	8,967	皆増	0.0
	除雪ヘルパー派遣事業負担金	146,220	123,861	22,359	118.1	73.5
	国民健康保険被保険者返納金	18,678	42,488	△ 23,810	44.0	173.5
	畜産振興基金貸付金	19,425	19,425	0	100.0	100.0
	財 産 区 基 金 貸 付 金	8,365,000	9,273,000	△ 908,000	90.2	463.7
	奨学資金貸与基金	505,000	585,000	△ 80,000	86.3	91.4
	小 計	12,342,444	15,801,122	△ 3,458,678	78.1	194.1
合 計		44,757,821	52,968,128	△ 8,210,307	84.5	100.8

※ 未収額は不納欠損後の金額である。

8) 歳出決算の概要

歳 出 決 算 の 概 要

第14表

(単位：千円、%)

年 度 款	令和6年度	令和5年度	前年度対比	構 成 比	
				令和6年度	令和5年度
1 議 会 費	84,618	80,617	105.0	1.1	1.0
2 総 務 費	941,867	1,415,571	66.5	12.2	18.4
3 民 生 費	1,494,866	1,435,898	104.1	19.4	18.7
4 衛 生 費	434,045	339,515	127.8	5.6	4.4
5 労 働 費	15,668	15,588	100.5	0.2	0.2
6 農 林 水 産 業 費	830,588	809,650	102.6	10.8	10.5
7 商 工 費	270,127	298,085	90.6	3.5	3.9
8 土 木 費	690,115	374,975	184.0	9.0	4.9
9 消 防 費	288,905	281,433	102.7	3.8	3.7
10 教 育 費	645,186	536,545	120.2	8.4	7.0
11 災 害 復 旧 費	815,623	1,088,239	74.9	10.6	14.2
12 公 債 費	1,181,778	1,003,254	117.8	15.4	13.1
13 予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	7,693,386	7,679,370	100.2	100.0	100.0

令和6年度の歳出決算状況は 7,693,386 千円で、不用額は 1,073,034 千円、内繰越明許費 662,240 千円で予算執行率 87.8%である。

9) 歳出の性質別構成状況とその推移

歳 出 の 性 質 別 構 成 状 況 と そ の 推 移

第15表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
人 件 費	1,048,852	13.6	0.4	1,060,833	13.8	1.1	1,159,529	15.1	9.3
扶 助 費	513,758	6.7	△ 9.5	579,349	7.5	12.8	608,876	7.9	5.1
公 債 費	925,234	12.0	9.1	1,003,254	13.1	8.4	1,181,778	15.4	17.8
義務的経費計	2,487,844	32.3	1.1	2,643,436	34.4	6.3	2,950,183	38.4	11.6
投資的経費	1,605,967	20.7	20.3	1,909,518	24.9	18.9	1,308,911	17.0	△ 31.5
その他の経費	3,630,435	47.0	6.6	3,126,416	40.7	△ 13.9	3,434,292	44.6	9.8
歳 出 合 計	7,724,246	100.0	7.3	7,679,370	100.0	△ 0.6	7,693,386	100.0	0.2

令和6年度義務的経費は前年度比 11.6%増、内訳として、人件費は 9.3%増、扶助費は 5.1%増、公債費は 17.8%増である。また、投資的経費は、前年度比 31.5%の減である。その他の経費については、物件費・維持補修費・補助費等で、前年度比 9.8%の増である。

令和6年度 歳出決算額の性質別財源内訳

第16表

(単位:千円、%)

財源別 性質別	決算額	国庫 支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金 負担金 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	一般財源	構 成 比	
												当年度	前年度
人件費	1,159,529	21,719	50,022	19,768			0	10,035	53	18,000	1,039,932	15.1	13.8
内職員給	626,654	8,731	33,923	16,364	0	0	0	8,411	53	0	559,172	8.1	7.3
扶助費	608,876	187,094	87,367	0	11,036	0	600	7,191	0	19,300	296,288	7.9	7.5
公債費	1,181,778	0	61	35,251	0	0	1,631	0	0	0	1,144,835	15.4	13.1
内元利償還金	1,181,778	0	61	35,251	0	0	1,631	0	0	0	1,144,835	15.4	13.1
一借金利息	0												
小計	2,950,183	208,813	137,450	55,019	11,036	0	2,231	17,226	53	37,300	2,481,055	38.4	34.4
物件費	919,403	88,085	36,249	7,052	12	3,018	59,308	49,165	18,531	5,700	652,283	11.9	10.5
維持補修費	628,552	70,033	9,651	11,375	0	402	45,800	3,692	0	7,400	480,199	8.2	5.2
補助費等	1,335,554	12,958	138,523	0	18,358	0	48,947	11,020	97	39,600	1,066,051	17.4	15.2
内一組負担	430,935	0	0	0	0	0	0	377	0	5,700	424,858	5.6	5.7
繰出金	440,705	9,277	43,401	0	0	13	0	0	0	5,000	383,014	5.7	9.2
積立金	54,778	0	0	3,000	0	341	0	0	0	0	51,437	0.7	0.3
投資・出資・貸付金	55,300	0	0	0	0	0	30,000	25,300	0	0		0.7	0.3
繰上充用金	0												
投資的経費	1,308,911	319,410	361,824	120	3,314	1,151	53,900	30,109	72,171	204,000	262,912	17.0	24.9
内普通建設事業	471,993	42,550	139,916	120	1,400	1,151	53,900	30,109	4,675	141,800	56,372	6.1	10.4
内補助事業費	231,949	42,550	136,448	62	0	0	1,300	0	0	32,930	18,659	3.0	1.8
内単独事業費	240,044	0	3,468	58	1,400	1,151	52,600	30,109	4,675	108,870	37,713	3.1	8.6
災害復旧費	836,918	276,860	221,908	0	1,914	0	0	0	67,496	62,200	206,540	10.9	14.5
歳出合計	7,693,386	708,576	727,098	76,566	32,720	4,925	240,186	136,512	90,852	299,000	5,376,951	100.0	100.0

10) 財政分析主要指標の推移

財政分析主要指標の推移

(単位:千円、%)

第17表

区	分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数 (3カ年度平均)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.206	0.198	0.195	0.195	0.199
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	6.6	10.2	8.1	11.8	6.0
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	96.7	98.6	100.0	100.5	100.3
経常収支比率	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$	90.4	85.6	93.1	89.3	95.2
一般財源比率	$\frac{\text{歳入一般財源}}{\text{歳入総額}} \times 100$	55.0	68.1	73.2	66.4	71.3
義務的経費比率	$\frac{\text{人件費・扶助費・公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100$	26.7	34.2	32.2	34.4	38.3
単独事業費比率	$\frac{\text{単独事業費}}{\text{歳出総額}} \times 100$	18.7	5.8	7.9	8.6	3.1
地方債現在高比率	$\frac{\text{現在高}}{\text{歳入一般財源}} \times 100$	202.0	202.6	172.7	184.5	161.9

※本表は本町財政の実態を分析したものであり、説明は次のページのとおり。なお、当年度の標準財政規模は4,308,360千円である。

区 分	説 明
財 政 力 指 数	必要とする一般財源に対して税収入等がどれだけあるかを示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いということになるが、本町はまだ弱い。
実 質 収 支 比 率	この比率が黒字の場合は収支に余剰金があるということであり、この黒字の中には財源調整的機能が含まれている。3～5%が望ましいとされている。
経 常 一 般 財 源 比 率	この比率は「100」を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、したがって歳入構造に弾力性があることを示す。
経 常 収 支 比 率	経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いる。
一 般 財 源 比 率	歳入総額に占める一般財源の歳入額の割合。特定財源による事業費の動向で変わってくる。
義 務 的 経 費 比 率	歳出総額に占める義務的経費の割合。特定財源による事業執行の在り方によっては財政の硬直化を招く恐れがある。事業を縮小すると直ちに上昇する。
単 独 事 業 費 比 率	歳出総額に占める単独事業費の割合。義務的経費と裏腹の関係にあり総じて弱い。ほとんど起債事業である。
地 方 債 現 在 高 比 率	一般財源比率の歳入額に占める地方債の現在高の割合。

11) 公債費の推移

公 債 費 の 推 移

第18表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公 債 費 決 算 額	546,501	641,281	704,262	911,130	848,150	925,234	1,003,254	1,181,778
歳出総額に占める割合	8.5	9.0	10.1	10.1	11.8	12.0	13.1	15.4
実 質 公 債 費 比 率	6.8	7.2	8.6	10.6	12.0	12.8	13.5	14.1

平成19年度決算より指標として導入された実質公債費比率は年々増加し、当年度は14.1%となり昨年度より0.6%増加している。
 なお、本町は、過疎対策事業債や辺地対策事業債など、地方交付税で財源措置される有利な地方債を中心に活用している。

3. 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

◇ 事業勘定

歳入歳出決算状況

第19表

(単位：千円, %)

項 目		令和6年度	令和5年度	前年度対比	構 成 比	
					令和6年度	令和5年度
歳入	国民健康保険税	121,422	124,217	97.7	16.8	17.2
	使用料及び手数料	57	52	109.6	0.0	0.0
	国庫支出金	3,066	44	6968.2	0.4	0.0
	県支出金	516,884	530,709	97.4	71.6	73.5
	財産収入	35	2	1750.0	0.0	0.0
	繰入金	63,119	56,818	111.1	8.7	7.9
	繰越金	16,275	9,297	175.1	2.3	1.3
	諸収入	1,377	838	164.3	0.2	0.1
	合 計	722,235	721,977	100.0	100.0	100.0
歳出	総 務 費	6,916	3,430	201.6	1.0	0.5
	保 険 給 付 費	481,757	494,842	97.4	67.8	70.1
	国民健康保険事業費納付金	163,858	163,367	100.3	23.1	23.1
	保 健 事 業 費	36,380	35,216	103.3	5.1	5.0
	基 金 積 立 金	3,915	2	195,750.0	0.6	0.0
	諸 支 出 金	17,342	8,845	196.1	2.4	1.3
	予 備 費	0	0	—	—	—
	合 計	710,168	705,702	100.6	100.0	100.0
歳入歳出差引額		12,067	16,275	74.1	—	—

◇ 直診勘定

歳入歳出決算状況

第20表

(単位：千円、%)

年 度 項 目		令和6年度	令和5年度	前年度対比	構 成 比	
					令和6年度	令和5年度
歳入	診療収入	52,194	52,072	100.2	60.8	63.7
	使用料及び手数料	507	578	87.7	0.6	0.7
	繰入金	30,766	28,431	108.2	35.8	34.8
	繰越金	166	161	103.1	0.2	0.2
	諸収入	438	344	127.3	0.5	0.4
	県支出金	1,822	200	911.0	2.1	0.2
	合 計	85,893	81,786	105.0	100.0	100.0
歳出	総務費	67,875	65,418	103.8	79.2	80.2
	医業費	16,699	15,043	111.0	19.5	18.4
	公債費	1,159	1,159	100.0	1.3	1.4
	予備費	0	0	—	—	—
	合 計	85,733	81,620	105.0	100.0	100.0
歳入歳出差引額		160	166	96.4	—	—

2) 後期高齢者医療特別会計

歳 入 歳 出 決 算 状 況

第21表

(単位：千円、%)

年 度 項 目		令和6年度	令和5年度	前年度対比	構 成 比	
					令和6年度	令和5年度
歳 入	後期高齢者医療保険料	64,812	56,378	115.0	59.1	57.9
	使用料及び手数料	14	15	93.3	0.0	0.0
	繰 入 金	38,450	36,180	106.3	35.1	37.1
	繰 越 金	1,040	109	954.1	0.9	0.1
	諸 収 入	5,368	4,735	113.4	4.9	4.9
	合 計	109,684	97,417	112.6	100.0	100.0
歳 出	総 務 費	10,697	9,427	113.5	9.8	9.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	98,916	86,852	113.9	90.2	90.1
	諸 支 出 金	32	98	32.7	0.0	0.1
	予 備 費	0	0	-	-	-
	合 計	109,645	96,377	113.8	100.0	100.0
歳 入 歳 出 差 引 額		39	1,040	3.8	-	-

3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況

第22表

(単位：千円、%)

年 度 項 目		令和6年度	令和5年度	前年度対比	構 成 比	
					令和6年度	令和5年度
歳入	保 険 料	184,687	198,013	93.3	20.6	21.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	813	625	130.1	0.1	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	19	14	135.7	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	210,811	216,507	97.4	23.5	23.2
	支 払 基 金 交 付 金	219,807	214,967	102.3	24.5	23.0
	県 支 出 金	125,307	123,757	101.3	14.0	13.3
	財 産 収 入	115	59	194.9	0.0	0.0
	繰 入 金	132,767	141,002	94.2	14.8	15.1
	繰 越 金	19,006	34,180	55.6	2.1	3.7
	諸 収 入	4,000	3,674	108.9	0.4	0.4
	合 計	897,332	932,798	96.2	100.0	100.0
歳出	総 務 費	6,628	13,148	50.4	0.7	1.4
	保 険 給 付 費	788,740	781,245	101.0	88.7	85.5
	地 域 支 援 事 業 費	71,582	71,324	100.4	8.1	7.8
	基 金 積 立 金	18,795	23,425	80.2	2.1	2.6
	諸 支 出 金	3,825	24,650	15.5	0.4	2.7
	予 備 費	0	0	-	-	-
	合 計	889,570	913,792	97.3	100.0	100.0
歳入歳出差引額		7,762	19,006	40.8	-	-

4) 訪問看護特別会計

歳入歳出決算状況

第23表

(単位：千円、%)

年度 項目		令和6年度	令和5年度	前年度対比	構 成 比	
					令和6年度	令和5年度
歳入	療養費交付金	9,825	8,564	114.7	45.5	43.0
	利用料	1,268	1,099	115.4	5.9	5.5
	繰入金	9,937	10,119	98.2	46.0	50.9
	繰越金	130	122	106.6	0.6	0.6
	諸収入	10	3	333.3	0.0	0.0
	支払基金交付金	429	0	皆増	2.0	-
	合 計	21,599	19,907	108.5	100.0	100.0
歳出	事業費	21,468	19,777	108.6	100.0	100.0
	合 計	21,468	19,777	108.6	100.0	100.0
歳入歳出差引額		131	130	100.8	-	-

5) 介護老人保健施設特別会計

歳入歳出決算状況

第24表

(単位：千円、%)

年 度 項 目		令和6年度	令和5年度	前年度対比	構 成 比	
					令和6年度	令和5年度
歳入	介 護 報 酬	101,330	108,988	93.0	31.9	35.3
	利 用 料	33,627	38,050	88.4	10.6	12.3
	繰 入 金	167,130	147,829	113.1	52.6	47.9
	繰 越 金	150	150	100.0	0.0	0.0
	諸 収 入	6,842	8,460	80.9	2.2	2.7
	県 支 出 金	0	5,606	皆減	0.0	1.8
	町 債	8,600	0	皆増	2.7	—
	合 計	317,679	309,083	102.8	100.0	100.0
歳出	介 護 老 人 保 健 施 設 費	294,657	286,068	103.0	92.8	92.6
	公 債 費	22,865	22,865	100.0	7.2	7.4
	予 備 費	0	0	—	—	—
	合 計	317,522	308,933	102.8	100.0	100.0
歳入歳出差引額		157	150	104.7	—	—

6) 各財産区特別会計

財 産 区 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

第25表

(単位：千円、%)

財産区 項目		萩生財産区			豊原財産区			添川財産区			豊川財産区			中津川財産区			財産区合計		
		予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
歳入	財 産 収 入	153	151	98.7	4	1	25.0	2,791	2,796	100.2	2	0	0.0	1,618	1,658	102.5	4,568	4,606	100.8
	財 産 運 用	151	151	100.0	2	1	50.0	2,789	2,789	100.0	1	0	0.0	960	957	99.7	3,903	3,898	99.9
	財 産 売 払	2	0	0.0	2	0	0.0	2	7	350.0	1	0	0.0	658	701	106.5	665	708	106.5
	利 子	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
	使用料及び手数料	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
	森林総合研究所支出金	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
	繰 入 金	0	0		90	60	66.7	0	0		0	0		1,222	1,200	98.2	1,312	1,260	96.0
	繰 越 金	110	110	100.0	1	0	0.0	1	1	100.0	69	1,021	1479.7	1	1	100.0	182	1,133	622.5
	諸 収 入	2	0	0.0	2	0	0.0	2	0	0.0	155	153	98.7	2	0	0.0	163	153	93.9
	合 計	265	261	98.5	97	61	62.9	2,794	2,797	100.1	226	1,174	519.5	2,843	2,859	100.6	6,225	7,152	114.9
歳出	財 産 費	260	208	80.0	92	56	60.9	2,784	2,549	91.6	221	134	60.6	2,833	2,774	97.9	6,190	5,721	92.4
	財 産 管 理 費	258	206	79.8	92	56	60.9	2,784	2,549	91.6	131	53	40.5	2,831	2,772	97.9	6,096	5,636	92.5
	営 林 事 業	2	2	100.0	0	0		0	0		90	81	90.0	2	2	100.0	94	85	90.4
	予 備 費	5	0	0.0	5	0	0.0	10	0	0.0	5	0	0.0	10	0	0.0	35	0	0.0
	合 計	265	208	78.5	97	56	57.7	2,794	2,549	91.2	226	134	59.3	2,843	2,774	97.6	6,225	5,721	91.9
	歳入歳出差引額	0	53		0	5		0	248		0	1,040		0	85		0	1,431	

令和6年度

基金の管理運用状況の
審査結果報告書

飯豊町監査委員

飯 監 発 第 1 1 号
令和 7 年 8 月 2 7 日

飯豊町長 嵐 正 人 様

飯豊町監査委員 後 藤 浩

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

基金の管理運用状況の審査結果について（報告）

令和 6 年度における基金の管理及び運用の状況について審査を実施したので、その結果を別紙のとおり報告します。

第1. 審査の対象

1. 定額の資金運用基金（3基金）

- ① 土地開発基金
- ② 畜産振興基金
- ③ 奨学資金貸与基金

2. 資金の積立基金（17基金）

- | | |
|------------------|-------------------------|
| ① 財政調整基金 | ⑫ 中小企業緊急災害等対策利子補給基金 |
| ② 公共施設整備基金 | ⑬ 企業版ふるさと納税地方創生基金 |
| ③ 減債基金 | ⑭ 中津川財産区基金（一部運用基金として使用） |
| ④ 地域振興基金 | ⑮ 豊原財産区基金 |
| ⑤ いいでめざみの里応援寄附基金 | ⑯ 添川財産区基金 |
| ⑥ 国民健康保険財政調整基金 | ⑰ 萩生財産区基金 |
| ⑦ 交通遺児等支援基金 | |
| ⑧ 地域福祉振興基金 | |
| ⑨ 介護保険介護給付費準備基金 | |
| ⑩ スポーツ振興基金 | |
| ⑪ 森林環境譲与税基金 | |

第2. 審査の期日 自 令和7年7月3日 至 令和7年7月29日

第3. 審査の場所 飯豊町役場監査委員室

第4. 審査の概要

別記の「基金の運用状況の審査」及び「基金の運用状況審査要領」により、提出された資料（基金の運用状況調書様式第1号、第2号）及び関係諸帳簿等により担当職員の説明を求め、審査を実施した。

第5. 審査の結果

1. 管理運用について

関係課から提出された基金の運用状況調（様式第1号、様式第2号）及び関係諸帳簿等により、計数を整理し照合した結果、正確であり、管理運用及び事務処理についても適正で良好に執行されているものと認められた。

2. 預金管理について

積立基金は定期預金とし、運用基金については普通預金として会計管理者が管理保管している。基金から生じる利子についても条例等の規定により予算措置のうえ事務処理されている。

なお、基金運用についてもその運用を見通し、短期の定期預金とするなど、効率的保管に特段の配慮がなされている。

3. 条例、規則等との整合性について

根拠規定である条例、規則等の整備とその運用についても適切に執行されているものと認められた。

4. 具体的審査所見について

令和7年5月末日現在の基金現在高を見ると、基金総額では前年度より159,876千円少ない1,438,321千円で、前年度に比べ10.0%の減である。

基金の内、財政運営上随時弾力的な繰替運用が可能な、財政調整基金は458,006千円で、適正額の標準財政規模（令和6年度4,308,360千円）の10%相当額のおおよそ106.3%となっている。

一般的に自治体の預金といわれる10基金は、別紙基金現在高調書に記載のとおり852,728千円で、前年度対比で174,889千円の減である。

令和6年度予算執行のため、繰替運用した基金の総額は597,000千円で、前年度対比で414,000千円の減である。

特に減債基金については、令和8年度以降に町債償還金のピークを迎えることから、計画的な積立てを図られたい。

第 6. 基金関係条例、規則等

1. 定額の資金運用基金	(町例規集)
	冊 頁
◎飯豊町土地開発基金条例	(1-7, 301)
◎飯豊町畜産振興基金条例	(1-7, 285)
同 上 施行に関する規則	(1-7, 287)
◎飯豊町奨学資金貸与基金条例	(1-7, 203)
2. 資金の積立基金	(町例規集)
	冊 頁
◎飯豊町財政調整基金の設置管理及び処分にに関する条例	(1-7, 137・39)
◎飯豊町公共施設整備基金条例	(1-7, 201)
◎飯豊町減債基金条例	(1-7, 139)
◎飯豊町地域振興基金条例	(1-7, 141)
◎いいでめぎみの里応援寄附基金条例	(1-7, 151)
◎国民健康保険財政調整基金の設置、管理及び処分にに関する条例	(1-7, 209)
◎飯豊町交通遺児等支援基金条例	(1-7, 145)
◎飯豊町地域福祉振興基金条例	(1-7, 206)
◎飯豊町介護保険介護給付費準備基金条例	(1-7, 213)
◎飯豊町スポーツ振興基金条例	(1-7, 205)
◎飯豊町森林環境譲与税基金条例	(1-7, 293)
◎飯豊町中小企業緊急災害等対策利子補給基金条例	(1-7, 297)
◎飯豊町企業版ふるさと納税地方創生基金条例	(1-7, 299)
◎飯豊町中津川財産区基金の設置、管理及び処分にに関する条例	(2-7, 927)
同 上 の貸付けに関する規則	(2-7, 929)
◎飯豊町豊原財産区基金の設置、管理及び処分にに関する条例	(2-8, 057)
◎飯豊町添川財産区基金の設置、管理及び処分にに関する条例	(2-8, 049)
◎飯豊町萩生財産区基金の設置、管理及び処分にに関する条例	(2-8, 058)

第7. 基金の管理状況

基金現在高調書

基準日：令和7年5月31日現在

第27表

(単位：千円)

基金の名称	令和2年度現在高 (R3. 5. 31)	令和3年度現在高 (R4. 5. 31)	令和4年度現在高 (R5. 5. 31)	令和5年度現在高 (R6. 5. 31) (A)	当年度現在高 (R7. 5. 31) (B)	(C) (B)-(A)
財政調整基金	457,121	512,233	459,687	389,845	458,006	68,161
減債基金	172,340	299,384	292,341	251,179	210,246	△ 40,933
地域福祉振興基金	88,429	89,442	93,450	65,957	24,004	△ 41,953
公共施設整備基金	381,681	320,544	325,644	255,016	115,295	△ 139,721
地域振興基金	48,059	45,066	45,074	38,981	24,190	△ 14,791
いいでめぎみの里応援寄附基金	60,347	60,365	60,366	366	366	0
中小企業緊急災害等対策利子補給基金	25,000	18,713	12,796	7,734	3,484	△ 4,250
企業版ふるさと納税地方創生基金	0	5,000	10,001	3,301	4,395	1,094
スポーツ振興基金	37,401	28,413	28,417	10,224	7,728	△ 2,496
交通遺児等支援基金	5,014	5,014	5,014	5,014	5,014	0
小 計	1,275,392	1,384,174	1,332,790	1,027,617	852,728	△ 174,889
国民健康保険財政調整基金	103,931	95,623	104,625	104,627	105,047	420
介護保険介護給付費準備基金	132,705	172,718	211,027	234,452	253,247	18,795
畜産振興基金	55,255	55,255	55,256	55,256	55,264	8
森林環境譲与税基金	10,630	10,630	12,867	12,067	8,070	△ 3,997
奨学資金貸与基金	64,461	64,464	54,464	54,464	54,468	4
土地開発基金	171,606	171,649	37,446	37,446	37,448	2
財産区基金 (4財産区)	81,189	79,440	73,151	72,268	72,049	△ 219
小 計	619,777	649,779	548,836	570,580	585,593	15,013
総 合 計	1,895,169	2,033,953	1,881,626	1,598,197	1,438,321	△ 159,876



総務課所管

令和6年度 基金運用状況調
第28表

令和7年5月31日現在
(単位：円)

項 目		土地開発基金	財政調整基金	公共施設整備基金	減債基金
基金の 状況 (収入)	前年度末基金現在残高	37,446,957	389,845,469	255,015,510	251,179,146
	他会計から繰入額	0	247,000,000 (決算剰余金247,000,000)	3,000,000 いいでハイツ使用料	18,337,000
	利子繰入額	1,409	160,744	79,339	32,423
	繰替運用繰戻額	0	447,000,000	50,000,000	100,000,000
	合 計	37,448,366	1,084,006,213	308,094,849	369,548,569
運用 状況 (支出)	取り崩し額	0	179,000,000	142,800,000 ①道路維持事業 71,200千円 ②義務教育学校開校準備費 21,700千円 ③除雪事業 7,400千円 ④情報通信設備管理費 5,100千円 他20事業	59,303,000 ①農業集落排水事業 59,303千円
	繰替運用額	0	447,000,000	50,000,000	100,000,000
	合 計	0	626,000,000	192,800,000	159,303,000
	年度末基金残額 (次年度へ繰越)	37,448,366	458,006,213	115,294,849	210,245,569

◆ 企画課所管

令和6年度 基金運用状況調

令和7年5月31日現在

第29表

(単位：円)

項 目		地域振興基金	企業版ふるさと納税地方創生基金
基金の状況 (収入)	前年度末基金現在残高	38,981,031	3,301,096
	他会計から繰入額	0	3,100,000
	利子繰入額	9,323	2,144
	繰替運用繰戻額	0	0
	合 計	38,990,354	6,403,240
運用状況 (支出)	取 り 崩 し 額	14,800,000 ①いいでめざみの里まつり事業 5,300千円 ②地域づくり推進事業 3,300千円 ③学校・家庭・地域の連携協働推進事業 3,200千円 ④公民館運営事業 1,900千円 他2事業	2,008,000 新産業集積事業 2,008千円
	繰 替 運 用 額	0	0
	合 計	14,800,000	2,008,000
	年 度 末 基 金 残 額 (次年度へ繰越)	24,190,354	4,395,240

◆ 住民課所管

令和6年度 基金運用状況調

令和7年5月31日現在

第30表

(単位：円)

項 目		国民健康保険財政調整基金	交通遺児等支援基金
基金の 状況 (収入)	前年度末基金現在残高	104,627,217	5,014,547
	他会計から繰入額	0	0
	利子繰入額	34,773	108
	当年度基金積立金	3,880,000	
	繰替運用繰戻額	0	0
	合 計	108,541,990	5,014,655
運用 状況 (支出)	取り崩し額	3,495,000	0
	繰替運用額	0	0
	合 計	3,495,000	0
年度末基金残額 (次年度へ繰越)		105,046,990	5,014,655

◆ 健康福祉課所管

令和6年度 基金運用状況調

令和7年5月31日現在

第31表

(単位：円)

項 目		地域福祉振興基金	介護保険介護給付費 準備基金
基金の 状況 (収入)	前年度末基金現在残高	65,956,512	234,452,435
	他会計から繰入額	30,000,000	18,680,146
			R5年度精算分 15,680,146
			R6年度積立分 3,000,000
	利子繰入額	47,056	115,243
運用 状況 (支出)	繰替運用繰戻額	0	0
	合 計	96,003,568	253,247,824
	取 り 崩 し 額	72,000,000	0
		①社会福祉総務費 36,500千円	
		②医療施設費 30,000千円	
		③老人福祉費 3,400千円	
		④配食サービス事業 1,500千円	
		⑤障がい者地域生活支援事業 600千円	
	繰 替 運 用 額	0	0
	合 計	72,000,000	0
年 度 末 基 金 残 額 (次年度へ繰越)		24,003,568	253,247,824

◆ 農林振興課所管

令和6年度 基金運用状況調

令和7年5月31日現在

第32表

(単位：円)

項 目		畜産振興基金	森林環境譲与税基金	中津川財産区基金	豊原財産区基金	添川財産区基金	萩生財産区基金
基金の貸付	前年度末基金総額 (A)	55,256,090	12,066,883	46,937,272	5,259,371	15,721,962	4,348,973
	上記総額から貸付した額	24,273,819	0	22,273,000	0	0	0
	差引次年度へ繰越した基金残金 (現金)	30,982,271	12,066,883	24,664,272	5,259,371	15,721,962	4,348,973
基金の状況(収入)	前年度末基金現在残高	30,982,271	12,066,883	24,664,272	5,259,371	15,721,962	4,348,973
	他会計から繰入額 (B)	0	0	0	0	0	0
	利子繰入額 (C)	7,557	2,634	9,849	190	880,845	149,681
	償還金譲渡金	14,442,000	0	3,108,000	0	0	0
	延滞金 (D)						
	合 計	45,431,828	12,069,517	27,782,121	5,259,561	16,602,807	4,498,654
運用状況(支出)	取り崩し額 (E)	0	4,000,000	1,200,000	60,000	0	0
	貸付額 (F)	3,189,195 肥育牛 2頭 繁殖牛 3頭	0	1,000,000	0	0	0
	繰替運用額	0	0	0	0	0	0
	合 計	3,189,195	4,000,000	2,200,000	60,000	0	0
差 引 残 金		42,242,633	8,069,517	25,582,121	5,199,561	16,602,807	4,498,654
年度末基金残額 (A+B+C+D-E) (次年度へ繰越)		55,263,647	8,069,517	45,747,121	5,199,561	16,602,807	4,498,654

◆ 教育委員会所管

令和6年度 基金運用状況調
第33表

令和7年5月31日現在
(単位：円)

項 目		奨学資金貸与基金	スポーツ振興基金
資金総額	前年度末基金総額	54,464,426	10,224,079
	一般会計からの繰入額	0	0
	取り崩し額	0	0
	利子繰入額	3,860	3,535
	延滞金	0	0
	合 計	54,468,286	10,227,614
基金の状況(収入)	基金繰越額	11,633,426	0
	一般会計からの繰入額	0	0
	預金利子	3,860	0
	償 還 金	5,268,000 本人償還分 過年度分：1名 80千円 現年度分：35名 4,744千円 繰上償還：2名 444千円	0
	延滞金	0	
	合 計	16,905,286	0
運用状況(支出)	貸与額／取り崩し額	貸与額 継 続：5名 1,620千円 新 規：3名 810千円 一時金：2名 600千円	取り崩し額 2,500,000 保健体育総務事務局費 2,500千円
		取り崩し額 0	
	合 計	3,030,000	2,500,000
年度末現金残高		13,875,286	
年度末基金残額 (次年度へ繰越)		54,468,286	7,727,614

◆ 商工観光課所管

令和6年度 基金運用状況調

令和7年5月31日現在

第34表

(単位：円)

項 目		中小企業緊急災害等対策 利子補給基金	いいでめざみの里応援寄附基金
基金の 状況 (収入)	前年度末基金現在残高	7,734,105	366,665
	他会計から繰入額	0	0
	利子繰入額	3,445	232
	繰替運用繰戻額	0	0
	合 計	7,737,550	366,897
運用 状況 (支出)	取 り 崩 し 額	4,253,072 中小企業緊急災害等対策利子補給	0
	繰 替 運 用 額	0	0
	合 計	4,253,072	0
年 度 末 基 金 残 額 (次年度へ繰越)		3,484,478	366,897

令和 6 年度

地方公共団体の財政の健全化
に関する審査結果報告書

飯 豊 町 監 査 委 員

飯 監 発 第 1 2 号
令和 7 年 8 月 2 7 日

飯豊町長 嵐 正 人 殿

飯豊町監査委員 後 藤 浩

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

令和 6 年度健全化判断比率審査結果について（報告）

令和 6 年度における健全化判断比率について審査を実施したので、その結果を別紙のとおり報告します。

令和 6 年度健全化判断比率審査意見書

第 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

第 2 審査の期日 令和 7 年 7 月 2 9 日

第 3 審査の場所 飯豊町役場監査委員室

第 4 審査の概要

この審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

	健全化判断比率	令和 6 年度	早期健全化基準
①	実質赤字比率	— %	15.0 %
②	連結実質赤字比率	— %	20.0 %
③	実質公債費比率	14.1 %	25.0 %
④	将来負担比率	106.3 %	350.0 %

飯 監 発 第 1 3 号
令和 7 年 8 月 2 7 日

飯豊町長 嵐 正 人 殿

飯豊町監査委員 後 藤 浩

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

令和 6 年度公営企業資金不足比率審査結果について（報告）

令和 6 年度における公営企業資金不足比率について審査を実施したので、その結果を別紙のとおり報告します。

令和6年度公営企業資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

第2 審査の期日 令和7年7月29日

第3 審査の場所 飯豊町役場監査委員室

第4 審査の概要

この審査は、町長から提出された公営企業資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

審査に付された下記、公営企業資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

公営企業資金不足比率

	会 計 名	令和6年度	経営健全化基準
①	水 道 事 業 会 計	— %	20.0 %
②	下 水 道 事 業 会 計	— %	20.0 %

決算審査の総評・指導事項

令和6年度 決算審査の総評・指導事項

第1 会計全般について

本町の令和6年度一般会計及び各特別会計（10会計）歳入歳出決算並びに財産に関する調書等について、精査・検討した結果、計数は正確であり、その内容及び予算執行状況についても全般的に適正であると認められた。

また、各会計の決算状況を見ると、全体的に歳入は予定どおり確保され、資金繰りは順調であったと思料された。一般会計においては380,964千円の剰余金を計上したほか、10の特別会計においても21,746千円が計上された。一方、一般会計から特別会計への繰入金の状況は、国保事業勘定に59,624千円、国保直診勘定に21,864千円、後期高齢者医療特別会計に38,450千円、介護保険特別会計に132,767千円、訪問看護特別会計に9,937千円、介護老人保健施設特別会計に167,130千円がそれぞれ繰出されている。その合計は、前年度比18,814千円増の429,772千円となっている。今後、各会計の一層の自助努力と一般会計繰出金の削減を強く望むものである。

歳出決算では義務的経費の内、人件費については、前年度より98,696千円増加し、前年度比9.3%増加している。扶助費は29,527千円増加し、前年度比5.1%の増となった。また公債費は178,524千円増加し、前年度比17.8%増加している。義務的経費全体では306,747千円増加し、前年度比11.6%の増となった。投資的経費は600,607千円減少し、前年度比31.5%減少している。物件費、維持補修費、補助費のその他経費は307,876千円増加し、歳出合計では、前年度に比べ14,016千円、0.2%の増加となっている。

令和6年度発行の起債額は321,600千円、償還元金は1,158,917千円となっている。また、一般会計及び特別会計における未償還残高は9,538,491千円であり、昨年度末対比で847,811千円減少している。

第2 債権の未収について

一般会計決算における財政分析主要指数の推移を見ると、財政力指数0.199、実質収支比率6.0%、経常収支比率95.2%であり、弾力性に乏しい財政状況下にある。

未収金の状況は、当年度は前年度対比で8,210千円ほど減少しており、全体では52,968千円となっている。町税等の内訳として個人町民税301千円、固定資産税2,127千円、軽自動車税81千円、国民健康保険税2,364千円減少し、法人町民税91千円、後期高齢者医療保険料32千円増加した。町税等全体では4,751千円減少していることから、引き続き滞納者に対する指導と粘り強い徴収に取り組まれない。財政力指数が0.199の本町にあって、債権の未収額が存在は見過ごしできない重要な課題である。滞納者未収の原因として、経済的な理由など多くの問題をかかえていると思料されるが、引き続き未収金解消に努力されたい。

第3 歳出予算の執行状況について

歳出予算の執行状況を執行額と比率で分析すると、投資的経費は1,308,911千円（17.0%）であり、対前年度比31.5%の減で、町民総合センターの大規模改修工事が完了したことによるものである。義務的経費については2,950,183千円（38.4%）、対前年度比11.6%増である。内訳は、人件費1,159,529千円（15.1%：対前年度比9.3%増）、扶助費608,876千円（7.9%：対前年度比5.1%増）、公債費1,181,778千円（15.4%：対前年度比17.8%増）で、歳出合計が7,693,386千円と対前年度比0.2%増である。

第4 健全化判断比率の状況について

町民総合センター大規模改修事業、中学校大規模改修事業及び新産業集積事業等の実施に伴う地方債残高の増加により、財政の健全化を示す健全化判断比率などの指標では、実質公債費比率は年々増加しているが、将来負担比率は改善している。

財源の多くを地方交付税に依存している本町においては、厳しい財政状況でありながら、地方創生の動きに対応し、積極的に事業を推進してきた。今後は将来に渡る財政の安定化に考慮し、「最少の経費で最大の効果を上げる」よう行政サービスの提供に努められるよう希望する。

第5 指摘事項について

1. これまでの大型事業により、地方債の償還金は令和8年度に償還のピークを迎え、その後も令和10年度まで12億円前後で推移する。また、各基金残高は減少しており厳しい財政状況下にある。自然災害の発生も頻発化していることから、事業の見直し等を含めた歳出削減を積極的に検討されたい。
2. 第三セクターについて、累積赤字が増加している団体が見受けられる。その経営責任を明確にし、同時に、抜本的改革を含めた経営健全化の取組に対し、地方公共団体としての指導・監督方針や基準等を見直し、その厳格な実施を図られたい。
3. 令和3年度に策定された第5次飯豊町総合計画について、計画期間の5年目を迎えることから、重点プロジェクトの見直しの可否を検討のうえ、柔軟かつ着実な進捗管理に努められたい。

令和 6 年度

飯豊町水道事業会計
決算審査意見書

飯 豊 町 監 査 委 員

飯 監 発 第 1 4 号
令和 7 年 8 月 2 7 日

飯豊町長 嵐 正 人 様

飯豊町監査委員 後 藤 浩

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

令和 6 年度飯豊町水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度水道事業会計の帳票証書類及び決算資料等を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和6年度 飯豊町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度飯豊町水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和7年7月16日

第3 審査の場所

飯豊町役場監査委員室

第4 審査の概要

提出された決算書、付属書類、財務諸表、その他関係諸帳票、資料等により、関係職員の出席を求めそれぞれ説明を聞き、内容について精査し計数と照合審査した。

第5 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

第6 決算の概要

令和6年度の予算及び決算の概要は次のとおりである。

1. 予算額、決算額の比較

令和6年度収益的収支、資本的収支の予算額に対する決算額は次のとおりである。

第1表 収益的收入及び支出

(単位：円(税込)、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額対比	予算現額に対し決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	235,121,000	237,056,253	100.8	1,935,253	
収 益 的 支 出	255,091,000	243,313,975	95.4	△ 11,777,025	
差 引 (増 減)	△ 19,970,000	△ 6,257,722			

第2表 資本的收入及び支出

(単位：円(税込)、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額対比	予算現額に対し決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	33,436,000	27,960,000	83.6	△ 5,476,000	
資 本 的 支 出	121,340,000	85,661,405	70.6	△ 35,678,595	
差 引 不 足 額	△ 87,904,000	△ 57,701,405			

2. 収益勘定、資本勘定の比較

収益勘定、資本勘定の決算額については、次の表のとおりである。

第3表 収益勘定

(単位：円(税抜))

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 水道事業収益	214,000,333	216,149,029	218,623,190	221,618,080	218,981,214
1 営業収益	180,101,552	185,657,875	180,945,219	184,622,249	182,731,304
2 営業外収益	30,283,301	30,491,154	37,677,971	36,995,831	36,249,910
3 特別利益	3,615,480	0	0	0	0
2 水道事業費用	179,626,448	179,198,031	213,162,400	236,215,560	234,023,544
1 営業費用	172,658,211	171,944,350	205,270,192	229,890,274	227,449,793
2 営業外費用	6,968,237	7,253,681	6,828,055	6,319,886	6,530,107
3 特別損失	0	0	1,064,153	5,400	43,644

第4表 資本勘定

(単位：円(税抜))

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3 資本的収入	167,434,423	32,707,000	19,626,000	38,425,000	27,960,000
1 企業債	150,000,000	20,000,000	0	0	0
2 出資金	0	0	0	0	0
3 補助金	16,300,000	12,707,000	19,626,000	33,475,000	20,800,000
4 工事負担金	0	0	0	4,950,000	7,160,000
5 固定資産売却代金	1,134,423	0	0	0	0
4 資本的支出	225,827,941	117,638,945	76,841,922	101,001,692	81,023,205
1 建設改良費	201,009,300	87,485,840	43,218,910	66,900,100	46,434,190
2 企業債償還金	24,818,641	30,153,105	33,623,012	34,101,592	34,589,015

3. 不納欠損処分状況

令和6年度の水道事業の不納欠損処分は次のとおりである。

第5表 不納欠損処分調書（令和7年3月31日現在） （単位：円（税抜））

種別 \ 年度	令和3年度以前分		令和4年度分		令和5年度分		令和6年度分		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
水道料金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度は不納欠損処分がありませんでした。

4. 未収金の状況

令和6年度の水道事業の未収金は次のとおりである。

第6表 未収金調書（令和7年3月31日現在）

（単位：円（税抜））

年 度	未 収 金	内 訳		説 明
		水道料金	手数料他	
平成23年度	30,592	30,592	0	
平成24年度	48,300	48,300	0	
平成25年度	35,700	35,700	0	
平成26年度	10,680	10,680	0	
平成27年度	0	0	0	
平成28年度	0	0	0	
平成29年度	45,444	43,644	1,800	
平成30年度	0	0	0	
令和元年度	5,936	4,136	1,800	
令和2年度	30,209	30,209	0	
令和3年度	223,548	216,348	7,200	
令和4年度	97,878	96,078	1,800	
令和5年度	179,230	177,430	1,800	
令和6年度	4,415,474	4,398,074	17,400	
合計	5,122,991	5,091,191	31,800	

5. 業務実績

令和6年度の水道事業の業務実績は次のとおりである。

第7表

区 分	上水道事業	簡易水道事業	計	前年度との比較
年度末行政区域内世帯数	2,193 戸	90 戸	2,283 戸	△ 19 戸
年度末行政区域内人口	5,963 人	188 人	6,151 人	△ 188 人
年度末給水戸数	2,173 戸	74 戸	2,247 戸	△ 17 戸
年度末給水人口	5,916 人	147 人	6,063 人	△ 185 人
普及率	99.2 %	78.2 %	98.6 %	0.0 %
年間配水量	860,085 m ³	34,590 m ³	894,675 m ³	△ 50,772 m ³
年間一日平均配水量	2,356 m ³	95 m ³	2,451 m ³	△ 132 m ³
年間一日最大配水量	2,763 m ³	132 m ³	2,895 m ³	△ 343 m ³
年間有効水量	702,781 m ³	21,635 m ³	724,416 m ³	△ 15,515 m ³
年間有収水量	701,502 m ³	20,880 m ³	722,382 m ³	△ 9,196 m ³
年間一日平均有収水量	1,922 m ³	57 m ³	1,979 m ³	△ 20 m ³
有効率	81.7 %	62.5 %	81.0 %	2.7 %
有収率	81.6 %	60.4 %	80.7 %	3.3 %

(用途別使用水量)

(単位：m³)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	備 考
一般家庭用	485,950	498,027	△ 12,077	
営業用	78,751	80,941	△ 2,190	
団 体 用	107,475	101,083	6,392	
工 業 用	48,595	49,451	△ 856	
プ ー ル 用	630	770	△ 140	
分 館 用	766	881	△ 115	
そ の 他	215	425	△ 210	
計	722,382	731,578	△ 9,196	

6. 損益計算年度対比

第8表

(単位：円(税抜))

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 益 的 収 入 額		214,000,333	216,149,029	218,623,190	221,618,080	218,981,214
収 益 的 支 出 額		179,626,448	179,198,031	213,162,400	236,215,560	234,023,544
差 し 引 き		34,373,885	36,950,998	5,460,790	-14,597,480	-15,042,330

7. 経営状況年度対比

第9表

(単位：円(税抜))

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利 益 単 年 度		34,373,885	36,950,998	5,460,790	-14,597,480	-15,042,330
剰 余 金 累 計		126,314,332	125,265,330	70,726,120	56,128,640	41,086,310
年 度 末 総 資 産 額		3,385,669,751	3,305,292,069	3,254,369,552	3,211,244,265	3,201,199,229
内 固 定 資 産		2,902,063,261	2,890,732,744	2,832,267,886	2,798,715,135	2,740,090,959
訳 流 動 資 産		483,606,490	414,559,325	422,101,666	412,529,130	461,108,270
固 定 負 債		723,336,768	715,713,756	681,612,164	647,023,149	534,154,024
流 動 負 債		167,722,975	69,703,088	53,425,013	46,986,205	164,222,655
繰 延 収 益		1,302,785,796	1,291,100,015	1,285,096,375	1,297,596,391	1,298,226,360

8. 企業債の概況

第10表

(単位：円(税込))

区 分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還金	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	30,666,159	0	2,941,190	27,724,969
資 金 運 用 部 資 金	81,931,450	0	13,660,159	68,271,291
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	492,897,555	0	17,987,666	474,909,889
計	605,495,164	0	34,589,015	570,906,149

9. 水道事業の経営指標

第11表

1. 収益性に関する項目

	算出基礎	令和6年度	令和5年度	類似団体指標
①経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	93.59 %	93.82 %	105.84 %
②累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.00 %	0.00 %	21.89 %

2. 資産の状態に関する項目

	算出基礎	令和6年度	令和5年度	類似団体指標
③企業債償還金元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	18.93 %	18.61 %	106.68 %
④有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産減価償却累計額} + \text{償却対象資産}} \times 100$	45.50 %	43.95 %	51.89 %

3. 財務比率に関する項目

	算出基礎	令和6年度	令和5年度	類似団体指標
⑤流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	280.78 %	877.98 %	263.37 %
⑥当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	276.72 %	872.12 %	257.63 %
⑦自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	78.18 %	78.39 %	66.28 %
⑧固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.22 %	88.45 %	92.88 %

4. 施設の効率性に関する項目

	算出基礎	令和6年度	令和5年度	類似団体指標
⑨施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	58.99 %	62.17 %	50.75 %
⑩最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	69.68 %	77.93 %	64.20 %
⑪負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	84.66 %	79.77 %	79.05 %

5. 料金に関する項目

	算出基礎	令和6年度	令和5年度	類似団体指標
⑫給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	287.27 円	285.54 円	255.26 円
⑬供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	240.71 円	238.99 円	212.6 円
⑭料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	83.79 %	83.70 %	83.29 %

6. 費用に関する項目

	算出基礎	令和6年度	令和5年度	類似団体指標
⑮給水収益に占める割合 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.31 %	10.55 %	12.29 %
⑯給水収益に占める割合 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.34 %	3.61 %	7.07 %
⑰給水収益に占める割合 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	56.72 %	56.41 %	70.21 %
⑱給水収益に占める割合 企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	19.89 %	19.50 %	51.55 %

10. 決算審査の総評

本町は散居集落が多い地理的条件のため、給水効率は低い状況にあるものの、固定資産対長期資本比率は指標値を下回り、その他の経営分析、財務分析の結果においても、努力の成果があらわれている。

しかし、令和4年8月の豪雨で萩生水源が甚大な被害を受け、小白川浄水場と中浄水場を通年稼働していることにより、経常費用が発災前と比較し増加している。さらには、昨年7月の豪雨で再び被災した萩生水源の導水管災害復旧工事が令和7年度に行われる予定である。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、効率的に事業を推進し費用の削減を図るなど、これまで同様に健全性の維持向上に努められ、施設や機械・装置等の固定資産については、適切な管理運用に努められたい。

また、今後の水需要の変動への対応と漏水対策を推進し、「いいで地域新水道ビジョン」の基本目標達成に向け、老朽化施設の耐震化や設備の更新を重点的に進められたい。

さらに、物価高騰等による事業経費増加や料金の受益者負担の観点から、水道料金の改定についても「飯豊町水道事業経営戦略」に基づき引き続き慎重に検討されたい。

令和 6 年度

飯豊町下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

飯 豊 町 監 査 委 員

飯 監 発 第 1 5 号
令和 7 年 8 月 2 7 日

飯豊町長 嵐 正 人 様

飯豊町監査委員 後 藤 浩

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

令和 6 年度飯豊町下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度下水道事業会計の帳票証書類及び決算資料等を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和6年度 飯豊町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度飯豊町下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和7年7月16日

第3 審査の場所

飯豊町役場監査委員室

第4 審査の概要

提出された決算書、付属書類、財務諸表、その他関係諸帳票、資料等により、関係職員の出席を求めそれぞれ説明を聞き、内容について精査し計数と照合審査した。

第5 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

第6 決算の概要

令和6年度の予算及び決算の概要は次のとおりである。

1. 予算額、決算額の比較

令和6年度収益的収支、資本的収支の予算額に対する決算額は次のとおりである。

第1表 収益的収入及び支出		(単位：円(税込)、%)			
	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額対比	予算現額に対し決算額の増減
農業集落排水事業	収 益 的 収 入	426,539,000	426,787,059	100.1	248,059
	収 益 的 支 出	420,831,000	409,771,171	97.4	△ 11,059,829
	差 引 (増 減)	5,708,000	17,015,888		
生活排水個別処理事業	収 益 的 収 入	43,167,000	43,015,628	99.6	△ 151,372
	収 益 的 支 出	45,332,000	44,090,515	97.3	△ 1,241,485
	差 引 (増 減)	△ 2,165,000	△ 1,074,887		

第2表 資本的収入及び支出		(単位：円(税込)、%)			
	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額対比	予算現額に対し決算額の増減
農業集落排水事業	資本的収入	281,660,000	200,652,000	71.2	△ 81,008,000
	資本的支出	437,062,000	357,446,118	81.8	△ 79,615,882
	差 引 不 足 額	△ 155,402,000	△ 156,794,118		
生活排水個別処理事業	資本的収入	27,539,000	23,951,800	87.0	△ 3,587,200
	資本的支出	30,928,000	25,225,852	81.6	△ 5,702,148
	差 引 不 足 額	△ 3,389,000	△ 1,274,052		

2. 収益勘定、資本勘定の比較

収益勘定、資本勘定の決算額については、次の表のとおりである。

第3表 収益勘定 (単位：円(税抜))

年 度		令和6年度
科 目		
農業集落排水事業	1 収 益	420,161,792
	1 営業収益	66,325,670
	2 営業外収益	353,836,122
	3 特別利益	0
	2 費 用	402,213,719
	1 営業費用	369,985,448
	2 営業外費用	30,753,688
	3 特別損失	1,474,583
	4 予備費	0
生活排水個別処理事業	1 収 益	42,134,818
	1 営業収益	8,829,100
	2 営業外収益	33,305,718
	3 特別利益	0
	2 費 用	42,239,795
	1 営業費用	39,025,057
	2 営業外費用	3,015,354
	3 特別損失	199,384
	4 予備費	0

第4表 資本勘定 (単位：円(税抜))

年 度		令和6年度
科 目		
農業集落排水事業	1 資 本 的 収 入	200,652,000
	1 企業債	125,600,000
	2 出資金	5,726,000
	3 補助金	69,086,000
	4 工事負担金	240,000
	5 固定資産売却代金	0
	2 資 本 的 支 出	341,694,409
	1 建設改良費	157,517,091
	2 企業債償還金	184,177,318
生活排水個別処理事業	1 資 本 的 収 入	23,951,800
	1 企業債	10,400,000
	2 出資金	7,691,000
	3 補助金	3,384,000
	4 工事負担金	2,476,800
	5 固定資産売却代金	0
	2 資 本 的 支 出	23,441,252
	1 建設改良費	17,846,000
	2 企業債償還金	5,595,252

3. 不納欠損処分状況

令和6年度の下水道事業の不納欠損処分は次のとおりである。

第5表 不納欠損処分調書（令和7年3月31日現在）（単位：円（税抜））

種別	令和3年度以前分		令和4年度分		令和5年度分		令和6年度分		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農集排施設使用料	1	2,618							1	2,618
農集排事業分担金	3	451,000							3	451,000
合 計	4	453,618	0	0	0	0	0	0	4	453,618

4. 未収金の状況

令和6年度の下水道事業の未収金は次のとおりである。

第6表 未収金調書（令和7年3月31日現在）（単位：円（税抜））

年 度	未 収 金	内 訳		説 明
		農業集落排水	生活排水個別処理	
令和2年度	38,856	38,856	0	
令和3年度	147,021	147,021	0	
令和4年度	63,756	42,836	20,920	
令和5年度	93,881	58,923	34,958	
令和6年度	1,525,483	1,426,307	99,176	
合 計	1,868,997	1,713,943	155,054	

5. 汚水処理の状況

令和6年度の下水道事業の汚水処理の状況は次のとおりである。

第7表

区 分	農業集落排水事業	生活排水個別処理事業	計	前年度との比較
年 度 末 処 理 区 域 内 人 口	4,745 人	1,406 人	6,151 人	△ 188 人
年 度 末 水 洗 化 人 口	4,479 人	655 人	5,134 人	△ 128 人
普 及 率	94.4 %	46.6 %	83.5 %	0.5 %
年 間 総 処 理 水 量	600,149 m ³	58,723 m ³	658,872 m ³	40,733 m ³
年 間 有 収 水 量	444,091 m ³	58,723 m ³	502,814 m ³	△ 7,667 m ³
有 収 率	74.0 %	100.0 %	76.3 %	△ 6.3 %

6. 損益計算年度対比

第8表

(単位：円(税抜))

区 分	年 度
	令和6年度
収 益 的 収 入 額	462,296,610
収 益 的 支 出 額	444,453,514
差 し 引 き	17,843,096

7. 経営状況年度対比

第9表

(単位：円(税抜))

区 分	年 度
	令和6年度
利 益 剰 余 金	単 年 度
	累 計
年 度 末 総 資 産 額	17,843,096
	17,843,096
内 訳	固 定 資 産
	流 動 資 産
	6,662,598,413
	6,518,870,331
	143,728,082
固 定 負 債	2,032,994,360
流 動 負 債	269,842,803
繰 延 収 益	3,462,098,738

8. 企業債の概況

第10表

(単位：円(税込))

区 分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還金	本年度末残高
財政融資資金	1,370,670,638	136,000,000	115,391,338	1,391,279,300
地方公共団体金融機構資金	850,335,577	0	72,494,090	777,841,487
米沢信用金庫	43,900,000	0	1,417,475	42,482,525
山形中央信用組合	3,332,440	0	469,667	2,862,773
計	2,268,238,655	136,000,000	189,772,570	2,214,466,085

9. 下水道事業の経営指標

第11表

農業集落排水事業

	算出基礎	令和6年度	類似団体指標
①経常収支比率	経常収益／経常費用	104.85 %	103.07 %
②経費回収率	使用料単価／汚水処理原価	73.51 %	61.15 %
③有形固定資産減価償却率	減価償却累計／償却累計固定資産	4.33 %	30.5 %

生活排水個別処理事業

	算出基礎	令和6年度	類似団体指標
①経常収支比率	経常収益／経常費用	100.22 %	96.95 %
②経費回収率	使用料単価／汚水処理原価	36.36 %	56.06 %
③有形固定資産減価償却率	減価償却累計／償却累計固定資産	6.33 %	26.92 %

10. 決算審査の総評

本町の下水道事業は、その経営成績や財政状態を的確に把握し、合理的かつ効率的な事業運営を行っていくため、令和6年度から地方公営企業法を適用した公営企業会計に移行した。

本町においては今後、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる。衛生的で快適な生活環境を維持し、公共用水域の水質保全を図るためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や費用の抑制に取り組まれない。

また、今年度策定予定である「飯豊町下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な財政計画や老朽化施設の更新計画などを着実に推進されることを期待するものである。

さらに、物価高騰等による事業経費増加や料金の受益者負担の観点から、下水道料金の改定についても経営戦略に基づき引き続き慎重に検討されたい。